高齢者一人ひとりの状態や興味に対応可能な事業を整備

介護予防・重度化防止

高齢者 | 子ども | 若者 | 地域住民 | 障害者 | 生活困窮者 | 認知症の方 | その他

連動性のある介護予防事業の構築

沖縄県北谷町

基礎情報	
人口（R7.1月時点）	29,259人
高齢化率（R7.1月時点）	21.3%
要介護認定率（R7.1月時点）	17.4%
取組の予算規模（年間）	約2800万円

詳細は案内サイトから

【介護予防・生活支援サービス事業】
https://www.chatan.jp/kenko_fukushi/kaigoyobo/kaigoyobouseikatusie.html

取組概要

- 総合事業として「通所A」「通所C・訪問C」「従前相当」のサービス、一般介護予防事業による体操事業（「貯筋クラブ」）を実施し、高齢者の状態に合わせてサービスを案内している。
- 介護保険利用の窓口相談があった際に、「介護保険を申請すると１か月半かかるけど、すぐに通える教室あるよ」と、通所Aを案内する。通所Aを利用いただく中で利用者の状態を見極め、サービスを要する方は、従前相当のサービスを利用してもらい、改善見込みのある方は、通所型・訪問型でサービスC（短期集中）につなぎ、卒業を目指す。
- また、年に一度、要介護認定を受けていない70歳以上の高齢者に、チェックリストの配布と該当者への総合事業の案内を実施している。
- 生活支援コーディネーター（以下、SC）が総合事業・一般介護予防事業と連携し、地域の活動の発掘・創出支援、サービス卒業者のサークル活動へのつなぎ、生活支援のための民間企業との連携等の役割を担っている。

背景・きっかけ

- 総合事業移行前より、片麻痺の方向けのリハビリ事業、貯筋クラブという介護予防教室等、介護予防の事業に力を入れて実施していた。



取組の経緯

- 総合事業の開始に伴い、これまでの取組を活用しながら事業の移行を行った。
- 生活支援体制整備事業が開始したことにより、 SCが配置され、公民館で自主的に行われていた住民のサークル活動の把握や、サークル活動の立ち上げの支援を行うようになり、総合事業との連携が生まれた。

連動性のある介護予防事業の構築
沖縄県北谷町

取組詳細

- **実施体制**
  - ✓ 一般介護予防事業は町主催。健康運動指導士・看護師を町が日単位で雇用して配置している。介護予防・生活支援サービス事業は市内の介護事業者に委託している。
  - ✓ SCは町の社会福祉主事。
  - ✓ 通所Aの利用者は、月１回、包括の担当プランナー、行政担当者（理学療法士）、SCでケース検討の場を設け、通所Cに移行するか、地域資源（サークル等）を利用するか等を検討している。
- **財源**
  - ✓ 一般介護予防事業の介護予防教室（貯筋クラブ）は、人件費1800万円に加え、送迎の介護タクシー協会への委託費用が1000万円ほど。

成果

- サービス利用者のほとんどに体力の維持・改善がみられ、卒業後は80%以上の方が一般介護予防事業やサークル等につながっている。
- 現状、介護保険料を低く抑えられているため、介護予防を進めることで、引き続き介護保険料を抑えることを一つの目標にしている。

今後の展望

- 総合事業ガイドライン改正に伴い、「貯筋クラブに通っているが、買い物やトイレなどが厳しくなっている方」に対して、サービスAで支援する事業をしたいと検討している。
- 福祉用具の利用を目的とした介護保険申請の相談が多いため、福祉用具の購入を補助するような仕組みを検討している。

取組のポイント

- **介護予防・見守り・生活支援の一体的な支援の実施**
- SCのコーディネートにより、一般介護予防事業や総合事業の会場に企業に来てもらい、移動販売を行うこともある。
- また、一般介護予防事業は多様な状態像の参加者がおり、参加者同士の自然な見守り合い・支えあいが多く生まれている。
- 介護予防と生活支援と住民同士の見守りが一体的に実施されている。

- **個別化された案内の送付により介護予防への関心を高める**
- 回答したチェックリストの結果を踏まえて、「あなたの結果はここに引っかかっています、裏面を見てください」と個別化した案内を送付すると、「何かやった方がいいのかな」と考える人も多く、総合事業への参加のきっかけとなる。